

平成30年度 商工労働部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標 (H32) >	
・ 製造業付加価値額:1兆2,500億円 (H28年:9,279億円) 【創】	
・ 中小企業スーパーTOTALサポ補助金等による支援企業の売上増加額 (累計):100億円 (H29年度:-)	
・ 山形ファンクラブ会員数:45,000人 (H29年度:27,174人)	
・ ハローワーク等の紹介による正社員就職人数:14,000人 (H29年度:11,381人) 【創】	
・ 40歳未満の正社員割合:73.5%(H24年度:70.4%)	
・ 民間企業(50人以上規模)における障がい者の実雇用率の全国順位:10位以内(H29年度:25位)	

主要事業及び重要業績評価指標 (KPI) 等一覧

番号	主要事業	主な取り組み内容	KPI (短期AP策定時)	H29計画	H30計画	進捗 状況	短期APにおける 位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
				直近値 (H29実績値)			
1	○世界最先端技術を基にした産業群形成の加速	○バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進 ○有機ELの産業化に向けた実証事業の展開 ○有機エレクトロニクスの実用化の促進	○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数 (H27年度 18件)	19件 (23件)	20件	順調	3-1-(1)
				19件 (H29年度)			
			○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数【創】 (H27年度 62社)	65社 (67社)	70社	順調	3-1-(1)
				69社 (H29年度)			
2	○研究開発と知的財産の保護・活用の促進	○企業ニーズに応じた研究開発支援 ○将来の価値創出を先導する研究の促進 ○県内企業の知的財産活用の拡大 ○研究開発成果の事業化促進	○工業技術センターによる製品化支援件数【創】 (H27年度 30件)	40件	45件	順調	3-1-(2)
				40件 (H29年度)			
3	○成長期待分野をけん引する中核企業の育成	○成長期待分野への参入促進 ○ものづくり企業の技術力等の強化	○成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)【創】 (H27年度 75社)	80社 (125社)	90社 (160社)	順調	3-1-(3)
				153社 (H29年度)			

4	○超スマート社会を見据えた取組みの推進	○オープンイノベーションの創出 ○IoTやAI等を活用した新たな産業の創出	○県内企業や研究機関等の連携による新たなIoT活用事例の創出件数（累計）	1件	2件	遅れ	3-1-(4)
				0件（H29年度）			
5	○企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大	○効果的な企業誘致活動の推進 ○県内企業と本県への進出企業との連携強化 ○県内企業の更なる設備投資の促進	○企業立地件数【創】 (H27年 16件)	21件 (24件)	23件 (24件)	順調	3-1-(5)
				21件（H29年）			
6	○中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開	○産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化 ○中小企業の経営基盤の強化	○中小企業スーパーTOTALサポ補助金を活用して売上増加に取り組む企業数（累計） (H28年度 269社)	500社	700社	順調	3-2-(1)
				582社（H29年度）			
7	○取引拡大・生産性向上の促進	○新製品開発や販路開拓等の促進 ○IoT等の利活用促進 ○設備投資・販路開拓の促進	○山形県企業振興公社による商談成立件数【創】 (H27年度 292件)	300件	300件	順調	3-2-(2)
				325件（H29年度）			
8	○新たな企業・事業者の創出	○創業の促進 ○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進	○県の支援による創業件数【創】 (H27年度 64件)	65件 (70件)	65件 (70件)	順調	3-2-(3)
				73件（H29年度）			
9	○地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興	○中心市街地や商店街の活性化 ○地域ニーズに応じた新たな事業創出	○県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数【創】 (H27年度 12件)	16件	18件	概ね順調	3-2-(4)
				15件（H29年度）			
10	○魅力ある県産品の創出	○伝統技術の活用促進 ○デザインの活用促進	○伝統技術を活用した新製品事業化件数（累計）	2件	6件	順調	3-3-(1)
				3件（H29年度）			
11	○世界に通用するブランドの創出	○県産品の戦略的プロモーションの展開	○アンテナショップの来店者数 (H27年度 67万人)	73万人	76万人	遅れ	3-3-(2)
				65万人（H29年度）			

			○県産品愛用運動の登録企業・協力店数（累計） (H27年度 755店)	950店	1,050店	概ね 順調	
				930店 (H29年度)			
12	○企業の持続・成長に必要な人材の確保	○若者の県内定着・回帰の促進 ○多様な人材の活用促進	○就職支援サイトのアクセス件数【創】 (H27年度 52,176件)	80,000件 (220,000件)	90,000件 (220,000件)	順調	3-5-(1)
				213,040件 (H29年度)			
			○Uターン情報センターの利用者数【創】 (H27年度 2,165人)	2,600人	2,800人	遅れ	
				1,967人 (H29年度)			
			○就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】 (H27年度 10人)	25人	32人	概ね 順調	
				22人 (H29年度)			
13	○若者の生活基盤の確保に向けた取組みの強化	○県内就職・定着の支援	○就職支援サイトのアクセス件数【創】 (H27年度 52,176件)	80,000件 (220,000件)	90,000件 (220,000件)	順調	1-3-(2)
				213,040件 (H29年度)			
			○Uターン情報センターの利用者数【創】 (H27年度 2,165人)	2,600人	2,800人	遅れ	
				1,967人 (H29年度)			
			○就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】 (H27年度 10人)	25人	32人	概ね 順調	
				22人 (H29年度)			
			○奨励金等による非正規労働者の正社員転換数（累計）	900人	1,500人 (1,630人)	順調	
				990人 (H29年度)			
			○技術継承のための支援人数（累計）【創】	1人	2人	遅れ	
				0人 (H29年度)			

14	○本県産業の付加価値を高める人材の育成	○ものづくり産業を担う人材の育成 ○労働需要等に対応した多様な人材の育成	○県による人材育成事業の受講者数【創】 (H27年度 3,453人)	3,600人	3,800人	概ね順調	3-5-(2)
				3,521人 (H29年度)			
			○土木エンジニアリング科修了生の県内就職率【創】	—	90%	—	
15	○働き方改革の推進	○普及啓発の推進 ○正社員化の促進 ○所得向上の促進	○奨励金等による非正規労働者の正社員転換数(累計)	900人	1,500人 (1,630人)	順調	3-5-(3)
				990人 (H29年度)			
			○奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数(累計)	3,400人	6,700人	遅れ	
				187人 (H29年度)			
16	○障がい者の活躍の促進	○能力・才能を發揮できる場の拡大 ○障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大	—	—	—	—	1-4-(2)
				—			2-3-(2)

※ H29 計画及び H30 計画における括弧書きは、短期アクションプランに掲げた目標を上回る独自目標

## (部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
1	○世界最先端技術を基にした産業群形成の加速	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	19件 23件 (独自目標)	20件
			19件 (H29年度)	
		有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数【創】	65社 67社 (独自目標)	70社
			69社 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(1)世界最先端技術を基にした産業群形成の加速		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

- バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進
  - ・県内企業による慶應先端研との共同研究及び研究成果を活用した事業化を進めるため、産学連携推進コーディネーターを配置し、県内企業と慶應先端研とのマッチングを促進した。
  - ・平成29年4月に開所した国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点の運営と研究活動に対する支援を実施した。
- やまがた発「有機EL照明」の販売力強化
  - ・県内企業と大手企業等との共同開発への支援や県内企業による量産化に向けた金型経費への助成を通して有機EL照明製品の開発を支援するとともに、商談会・展示会への出展を支援することで有機EL照明製品の販路開拓を行った。
  - ・大手企業等に対する有機EL照明製品の営業を行う在京営業戦略推進員を配置するとともに、ショールーム機能を持った首都圏営業推進拠点（新宿区）を運営することで、首都圏における有機EL照明の販路開拓・販売促進を図った。
  - ・県内企業が製造した有機EL照明製品のPRと販売を促進するため、常設の販売窓口（霞城セントラル）の運営を行った。
- 有機エレクトロニクスの実用化の促進
  - ・有機エレクトロニクス分野において、山形大学と共同研究に取り組む県内企業に対して開発費の助成（2件）を行った。
  - ・コーディネーターを設置し、市場調査や研究・製品開発、販路開拓など、実用化までの段階に応じて支援を行った。

## 〔評価・課題等〕

- 慶應先端研と県内企業等との共同研究等の件数は平成29年度は19件となり増加傾向にあるほか、先端開発ベンチャー企業による次世代新素材（合成クモ糸繊維）の産業化や新たな事業展開が進みつつある。今後は、先端研との共同研究等の取組みの県内全域への波及、先端開発ベンチャー企業の事業化に向けた研究開発の加速化、並びにがんメタボローム研究の着実な推進を図るための取組みが必要である。
- 山形大学との共同研究や有機EL照明の製品開発等に取り組む企業への支援を行った結果、有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数が増加し

た。有機エレクトロニクス関連産業の集積に向けて、有機ELディスプレイ等の分野での新たな実証事業を早期に軌道にのせ、成功に導くとともに、有機エレクトロニクス分野における事業化を更に促進する必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 慶應先端研の研究成果を県内全域に普及・拡大させるため、新たに山形にコーディネーターを配置し内陸地域における先端研と県内企業とのマッチング、並びに先端開発ベンチャー企業の事業化に対する支援を強化していく。また、国立がん研究センターとの連携研究拠点における研究開発の推進を図るとともに、県内企業との共同研究や県内での事業化を促進する。
- 有機EL分野において事業化に取り組む企業が本県に進出することを受け、当該進出企業の早期事業化に向けて支援するとともに、有機EL以外の有機エレクトロニクス分野について、山形大学との共同開発への支援等により、早期の事業化を促進する。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進
  - ・産学連携推進コーディネーターによる慶應先端研と県内企業とのマッチング
  - ・県内企業と先端研及び先端開発ベンチャー企業との交流会の開催
  - ・国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点の研究シーズを活用した関連企業の誘致やベンチャー企業の創出、県内企業参入の促進
- 有機ELの産業化に向けた実証事業の展開
  - ・新たな実証事業のための実証施設の改修
  - ・実証施設の施設運営費の支援の展開
- 有機エレクトロニクスの事業化の促進
  - ・県内企業の量産化に向けた金型経費への支援の展開
  - ・山形大学との有機エレクトロニクス分野での共同研究に取り組む県内企業への支援の展開
  - ・首都圏及び県内における拠点の運営の展開
  - ・市場調査、研究開発、販路開拓など、実用化の段階に応じた支援の展開

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
2	○研究開発と知的財産の保護・活用の促進	工業技術センターによる製品化支援件数【創】	40件	45件
			40件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業（2）研究開発と知的財産の保護・活用の促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 企業ニーズに応じた研究開発支援
  - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」において、アイデア創出から製品開発までの総合的な支援を行った結果、昨年度は40件の製品化に結び付いた。
- 将来の価値創出を先導する研究の促進
  - ・工業技術センターと農業総合研究センターの食品分野研究部門が連携し、県内企業・団体の技術課題の解決を図ることにより製品化を支援（11件）した。
- 県内企業の知的財産活用の拡大
  - ・県内企業の担当者等を対象として、知的財産の活用及び県有特許の活用に関するセミナー及び交流会を開催し、52名の参加を得た。
  - ・国の「知財総合支援窓口」の運営を担う山形県発明協会を窓口として、県内企業に対するワンストップ相談（1,478件）への対応（特許、商標登録等出願に係る助言・指導、出願等の後のフォローアップ等）を実施した。
- 研究開発成果の事業化促進
  - ・企業ニーズを踏まえた研究開発や技術的課題の解決、製品化の促進を図るため、国の補助事業等を活用しながら、県内企業と工業技術センターとの共同研究を実施（29件）した。
  - ・「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」に基づく研修を実施し、ベンチャー企業の創出や新事業の立ち上げを促進した（ビジネスプラン策定支援2チーム）。

#### 〔評価・課題等〕

- 工業技術センターでは、県内製造業が自社の技術的な強みを生かして製品開発することや、新たな技術開発によって新たな市場の開拓を目指すことを支援してきており、その件数も着実に増加してきている。引き続き、企業の付加価値増大のため、企業のニーズに応じた支援を展開していく必要がある。
- 県内製造業は、付加価値増大のための更なるコスト低減や、生産年齢人口の減少が進む中での労働力確保が課題となっており、解決策として期待されるIoTやロボット技術の活用に向け、公的な支援機関による支援が求められている。
- 県内企業による知財制度の活用は全国的にみても低調であること、また国では地域・中小企業による更なる知財の活用促進を図る方針であることから、中小企業における知財戦略の重要性や、国の「知財総合支援窓口」等による支援の活用について、継続的な普及啓発等を行う必要がある。
- 県内企業・研究機関はそれぞれが得意とする技術や研究成果を持ち合わせているが、それらを活用し事業化するまでに至っていないことも多い。
- ベンチャー企業の創出のためには、意欲や事業熟度の高いチームの発掘が重要である。

### 【今後の推進方向等】

- 工業技術センターにおいて、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、県内企業への技術移転を進めるとともに、設計から試作・評価までの一貫した支援などにより、県内企業による付加価値の高い製品づくりを支援する。
- 企業でのIoTやロボット技術の活用を支援するため、工業技術センター内に企業が共同利用できる設備を導入し、職員が企業相談に対応できるよう体制を整備していく。
- 「知財総合支援窓口」の運営など国による知財活用支援策を県内で展開し、県内企業向けの知財活用に関する普及啓発を行うとともに、ワンストップでの相談対応等による県内企業の課題解消と知財活用促進を図る。
- 県内企業、大学等の研究機関、他の支援機関との連携を強化し、オープンイノベーションによる企業の事業化を、工業技術センターの連携支援室が中心となって推進していく。
- 「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施を山形大学に委託するとともに、同大学の人材育成プログラムと連携しながら、ベンチャー企業の創出を図る。

### 【平成30年度 of 主な取組項目と事務事業】

- 企業ニーズに応じた研究開発支援
  - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの企業に対する総合的な支援の展開
  - ・企業の製品開発のための受託試験の実施
- 将来の価値創出を先導する研究の促進
  - ・協働ロボットを配置した仮想生産ラインを活用した企業によるロボット導入への支援
  - ・エネルギーや環境、食等、成長期待分野における試験研究機関が連携した新たな技術開発の推進
- 県内企業の知的財産活用の拡大
  - ・知的財産制度活用の普及啓発及び県有特許の活用に関するパンフレット等の作成・配付
  - ・国の「知財総合支援窓口」の機能を活用したワンストップ相談及び支援の実施
- 研究開発成果の事業化促進
  - ・県内企業と試験研究機関との共同研究・トライアル共同研究の実施
  - ・「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施によるベンチャー企業創出の促進



		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
3	○成長期待分野をけん引する中核企業の育成	成長期待分野に新たに参入する県内企業数 (累計) 【創】	80社 125社 (独自目標)	90社 160社 (独自目標)
			153社 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(3) 成長期待分野をけん引する中核企業の育成		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○メイドイン山形のものづくり推進

- ・山形に存在する多種多様な技術を組み合わせ高品質で高付加価値な製品の開発・販売を促進するため、県内企業によるデザインや成長分野参入促進などをテーマとした産学官金連携による「メイドイン山形」の先導的製品開発プロジェクトに対して支援した。
- ・山形県の豊かな森林資源を活用した新たな県産木材の需要を喚起するため、林業と工業等の連携による県産木材等を使用した新製品開発に対し支援した。

##### ○成長期待分野への参入促進

- ・成長期待分野への県内企業の参入促進を図るため、山形県産業技術振興機構に産学官連携コーディネーターを配置し、企業ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを行うことにより研究開発・技術開発・製品開発の支援を行った。
- ・航空機産業等への参入を目指す企業に対しては、認証の取得支援や専門家によるビジネスプランの策定指導等を行い、取引機会拡大への支援を展開した。
- ・成長分野市場での取引拡大に向け、ものづくり技術のシーズの磨き上げによる大手企業への提案力強化を図るとともに、新たな取引先の開拓、展示会出展を支援することにより成長分野への参入や販路拡大を促進した。

##### ○ものづくり企業の技術力等の強化

- ・ものづくり企業の経営基盤・生産基盤を改善するため、山形大学の「シニアインストラクター」を活用することにより、多品種少量生産や短納期に対応するものづくり企業の生産性向上を図った。

#### 〔評価・課題等〕

- メイドイン山形のものづくりについて、平成29年度は4件の先導的プロジェクトを支援し、先導的プロジェクトの創出・促進については一定の役割を果たすことができた。
- 成長期待分野への参入促進について、多くの企業(累計153社)を支援することができたが、支援策をさらに工夫し、参入を目指す企業の取組みを後押しする必要がある。
- 「シニアインストラクター」活用した企業は14社であったが、活用企業において生産性の向上が見られることから同制度の活用を促し、企業の生産性向上を図っていく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 成長期待分野への参入促進について、より多くの企業の取組みを後押しするため、引き続き、分野ごとの状況に応じた支援策を実施していく。

○「シニアインストラクター」の改善指導活動をPRし活用を促していく。

**〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕**

○成長期待分野への参入促進

- ・企業間連携の支援や産学官連携のコーディネート等、新製品開発の促進
- ・航空機分野のマッチング機会の創出や、医療機器開発に向けた現場ニーズの評価、ロボットシステムインテグレータ育成研修など分野ごとの状況に応じた支援策の実施
- ・大手企業への提案力強化や展示会出展への支援等、販路開拓への支援の展開

○ものづくり企業の技術力等の強化

- ・「シニアインストラクター」の活用等、企業の生産性向上への支援の展開

## (部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
4	○超スマート社会を見据えた取組みの推進	県内企業や研究機関等の連携による新たなI o T活用事例の創出件数 (累計)	1件	2件
			0件 (H29年度)	
短期A Pにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(4)超スマート社会を見据えた取組みの推進		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## ○オープンイノベーションの創出

- ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの総合的な支援を行った結果、昨年度は40件の製品化に結び付いた。
- ・新製品開発に向けた企業間連携の支援や産学官連携のコーディネートを実施した。

## ○I o TやA I等を活用した新たな産業の創出

- ・県内企業におけるI o T等の導入・活用を促進するため、産学官金連携による「山形県I o T推進ラボ」を設置(8月)するとともに、I o T活用セミナーの開催(5回)等を通して普及啓発を図った。

## 〔評価・課題等〕

- 平成27年度設置の「ものづくり創造ラボ」や産学官連携のコーディネート等により、県内製造業の技術的な強みを生かした製品開発や、新たな技術開発による新たな市場の開拓を支援してきた。今後も、企業の付加価値増大のため、企業のニーズに応じた支援を継続していく必要がある。
- 人手不足等を背景として、県内中小企業におけるI o Tの活用意識は徐々に高まっているものの、具体的な導入・活用手法についての認識の不足等から、導入が進まない状況にある。

## 〔今後の推進方向等〕

- 企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、県内企業への技術移転を進めるとともに、「ものづくり創造ラボ」を活用した、設計から試作・評価までの一貫した支援や企業間連携の支援、産学官連携のコーディネートなどにより、県内企業による付加価値の高い製品づくりを支援する。
- 普及啓発の取組みや他社のモデルとなるI o T等の活用事例の創出等により県内企業のI o T活用を促進し、生産性向上や経営力向上、労働力不足解消を図り、付加価値や収益性の高い稼ぐ企業を拡大する。

## 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

## ○オープンイノベーションの創出

- ・「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの企業に対する総合的な支援の展開
- I o TやA I等を活用した新たな産業の創出
  - ・協働ロボットを配置した仮想生産ラインにおける実証実験等、I o Tやロボット技術の県内企業への導入に向けた支援の展開
  - ・「山形県 I o T推進ラボ」による I o Tに関する普及啓発セミナーの開催
  - ・県内企業による I o T等活用モデルの構築

## (部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
5	○企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大	○企業立地件数【創】	21件	23件
			24件 (独自目標)	24件 (独自目標)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業(5) 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 効果的な企業誘致活動の推進
  - ・首都圏等での「企業立地セミナー」の開催(1回)や個別の企業訪問活動(延べ2,095件)により、本県の強みや優位性をPRした。
- 県内企業と本県への進出企業との連携強化
  - ・「立地企業懇談会」の開催や個別の企業訪問活動により、本県に進出した企業との情報交換を行い、企業ニーズの把握及びフォローアップを実施した。
- 県内企業の更なる設備投資の促進
  - ・本県産業の高度化・高付加価値化及び活性化、雇用の拡大等を図るため、立地企業に対し企業立地促進補助金により支援(21件)を行った。

## 〔評価・課題等〕

- 工場立地件数は近年増加傾向にあるが、リーマンショック前の水準に回復していない。
- 政府の地方創生の動きを踏まえ、本県への本社機能・研究開発機能の誘致を図っていく必要がある。
- 県外企業の本県進出の効果による既存県内企業への波及が限定的である。

## 〔今後の推進方向等〕

- 引き続き、本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた効果的な企業誘致活動を展開する。
- 引き続き、本県への本社機能・研究開発機能の誘致活動を展開するとともに、本県への進出企業に対し県内企業情報を提供し、連携の強化を図る。
- 県内企業と本県への進出企業の交流機会を設け、情報交換と連携の強化を促す。

## 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 効果的な企業誘致活動の推進
  - ・首都圏等での「企業立地セミナー」の開催や個別の企業訪問活動による、本県の強みや優位性のPR
  - ・成長期待分野の企業や本社機能・研究開発機能の誘致に向けた個別の企業訪問活動の実施

○県内企業と本県への進出企業との連携強化

- ・「立地企業懇談会」の開催、個別の企業訪問活動の実施、県内企業と本県への進出企業の交流機会の創出

○県内企業の更なる設備投資の促進

- ・企業立地促進補助金による支援の展開

商工労働部				
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
6	○中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開	中小企業スーパーTOTALサポ補助金を活用して売上増加に取り組む企業数（累計）	500社	700社
			582社（H29年度）	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業（1）中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 【前年度までの主な取組み状況】

- 産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化
  - ・中小企業・小規模事業者の課題に総合的に対応する中小企業総合相談窓口（中小企業TOTALサポート）を県と企業振興公社に設置するとともに、地域の身近な相談窓口として各総合支庁に地域コーディネーターを配置し、きめ細かなコーディネート活動を展開できる体制を整備した。
- 中小企業の経営基盤の強化
  - ・「中小企業TOTALサポート補助金」及び「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」により研究開発から設備投資、販路開拓まで一貫した支援及び小規模事業者の持続的発展のための支援制度を整備した。
  - ・中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援するため商工業振興資金制度の充実を図った。

#### 【評価・課題等】

- 中小企業が抱える様々な課題に対応するため設置した中小企業の総合相談窓口である「中小企業TOTALサポート」においては、地域コーディネーターによる相談対応をはじめとした平成29年度の相談件数が延べ30,000件を超えており、今後とも中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応していく必要がある。
- 「中小企業TOTALサポート補助金」および同補助金の支援メニュー、予算規模、使い勝手を大幅に発展させた「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」では、平成26年度から平成29年度までの4カ年で、582件、約17億円を採択しており、補助事業を活用した企業においては、売上高・取引先が増加している。その一方、補助金の効果が十分に発揮されていない企業もあり、補助事業採択者への支援を充実していく必要がある。

#### 【今後の推進方向等】

- 引き続き中小企業TOTALサポート体制により、中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応していく。
- 「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」において、フォローアップ事業を創設し、補助事業採択者に対する取引拡大や経営基盤強化等を支援していくとともに、地域コーディネーター等の活用や各地域の産業支援機関と連携した取組みにより中小企業の稼ぐ力の充実・強化を図る。

#### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

- 産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化
  - ・中小企業総合相談窓口（中小企業TOTALサポート）の設置
  - ・総合支庁への地域コーディネーターの配置による、きめ細かなコーディネート活動の展開
- 中小企業の経営基盤の強化

- 「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」による研究開発から設備投資、販路開拓まで一貫した支援及び小規模事業者の持続的発展への支援
- 商工業振興資金の充実による円滑な資金調達の支援



		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値(H29実績値)	
7	○取引拡大・生産性向上の促進	山形県企業振興公社による商談成立件数【創】	300件	300件
			325件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(2) 取引拡大・生産性向上の促進		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○取引拡大等の促進

・ 県内企業の受発注の拡大に向け、山形県企業振興公社に配置した取引推進員及び発注開拓推進員による各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施や県内での広域商談会や取引商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催及び展示会出展経費への支援により取引機会の拡大を図った。

##### ○I o T等の利活用促進

・ 県内企業におけるI o T等の導入・活用を促進するため、産学官金連携による「山形県I o T推進ラボ」を設置(8月)するとともに、I o T活用セミナーの開催(5回)等を通して普及啓発を図った。

##### ○設備投資の促進

・ 「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」や商工業振興資金の充実等、設備投資・販路開拓に対する資金的な支援の充実を図った。

#### 〔評価・課題等〕

○積極的な発注企業の開拓、商談会への招請等の活動の結果、山形県企業振興公社による商談成立件数は前年度(284件)及び計画値を超える325件となった。

○人手不足等を背景として、県内中小企業におけるI o Tの活用意識は徐々に高まっているものの、具体的な導入・活用手法についての認識の不足等から、導入が進まない状況にある。

○「中小企業TOTALサポート補助金」および「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」を活用した企業においては、売上高・取引先が増加している。一方で、補助金の効果が十分に発揮されていない企業もあり、補助事業採択者への支援を充実していく必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

○引き続き、発注開拓や商談会開催、展示会出展などにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援していく。

○普及啓発の取組みや他社のモデルとなるI o T等の活用事例の創出等により県内企業のI o T活用を促進し、生産性向上や経営力向上、労働力不足解消を図り、付加価値や収益性の高い稼ぐ企業を拡大する。

○「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」へのフォローアップ事業の創設等により、補助事業採択者に対する取引拡大や経営基盤強化等を支援していくとともに、商工業振興資金において、生産性向上のための設備投資向け資金の拡充や、販路開拓等の前向きな運転資金の追加等、中小企業のニーズに応じた制度

資金の充実を図る。

**〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕**

○新製品開発や販路開拓等の促進

- ・発注開拓、商談会の開催、全国規模の展示会への出展等、販路開拓の支援の展開
- ・産業支援機関と連携した技術開発やマーケティング等への支援の展開

○I o T等の利活用促進

- ・「山形県I o T推進ラボ」によるI o Tに関する普及啓発セミナーの開催
- ・県内企業によるI o T等活用モデルの構築

○設備投資・販路開拓の促進

- ・「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」や商工業振興資金の充実等、設備投資や販路開拓に対する資金的な支援の展開

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
8	○新たな企業・事業者の創出	県の支援による創業件数【創】	65件	65件
			70件 (独自目標)	70件 (独自目標)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(3) 新たな企業・事業者の創出		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○創業の促進

- ・地域における創業を推進するため、創業や創業後の経営安定に必要な知識を習得するセミナーの開催、専門家による指導・助言の実施、創業に向けた資金助成等の支援を行った。
- ・「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」に基づく研修を実施し、ベンチャー企業の創出や新事業の立ち上げを促進した（ビジネスプラン策定支援2チーム）。

##### ○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進

- ・「事業引継ぎセンター」等と連携し事業承継の相談に対応するとともに、事業の引継ぎに必要な企業経営の基礎知識を習得する「後継者育成塾」、支援機関向けの「出前講座」、中小企業を対象とした事業承継の必要性・重要性に関するセミナーの開催を行った。

#### 〔評価・課題等〕

- 県内7商工会議所を核とした創業支援体制により、平成25年度から29年度までの4年間で204件の創業助成金を採択。一方で、経営者の高齢化等により本県の中小企業・小規模事業者数は減少傾向にあり、新たな経済の担い手となる創業者の創出を図る必要がある。
- 平成27年6月の「事業引継ぎセンター」の設置以降、800件超の事業承継の相談に応じ、19件の事業承継が成約している。しかし、事業承継への準備が不足している経営者も依然として多く、また、支援機関の連携についてもさらに体制整備を図る必要がある。
- ベンチャー企業の創出のためには、意欲や事業熟度の高いチームの発掘が重要である。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 創業意欲のある者に対する支援に加え、創業する可能性が高い若者に重点的な支援を行い創業にチャレンジする裾野を拡大させていく。
- 円滑な事業承継を進めるため、各支援機関と連携した事業承継支援を展開していく。
- 「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施を山形大学に委託するとともに、同大学の人材育成プログラムと連携しながら、ベンチャー企業の創出を図る。

【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

○創業の促進

- ・創業にチャレンジする若者を幅広く支援する「若者創業応援プロジェクト事業」の実施
- ・創業や創業後の経営安定に必要な知識を習得するセミナーの開催
- ・専門家による指導・助言の実施
- ・創業に向けた資金面での支援の展開
- ・「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施によるベンチャー企業創出や新規事業立ち上げの促進

○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進

- ・「事業引継ぎセンター」等と連携した事業承継診断の実施や「事業承継計画」作成支援の実施
- ・事業の引継ぎに必要な企業経営の基礎知識を習得する「後継者育成塾」の開催
- ・支援機関向けの事業承継に関する「出前講座」の開催
- ・中小企業を対象とした事業承継の必要性・重要性に関するセミナーの開催
- ・経営承継円滑化法に基づく事業承継税制の認定

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
9	○地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興	県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数【創】	16件	18件
			15件 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業(4) 地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 中心市街地や商店街の活性化
  - ・中心市街地・商店街の活性化のための計画づくりや計画実行への支援を行うとともに、地域住民との連携による新たなイベントや、商工会による魅力ある店舗づくりのワークショップ開催など、商店街の賑わいづくりに向けた取組みへ支援を行った。また、まちづくりミーティングの開催等により、まちづくりの人材育成や実践者同士の連携の促進を図った。
- 地域ニーズに応じた新たな事業創出
  - ・宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービスの提供により機能強化に取り組む商店街等へ支援を行った。
  - ・免税店の開設に必要な免税対応POSレジ等の機器導入及び看板や多言語パンフレット作成などの店舗内環境整備に対する補助を行った。
  - ・免税制度の周知・普及と、免税店従業員等が外国人観光客に免税の手続きを適切に進めることができるようになるための研修を開催した。
  - ・Webサイト（やまがたへの旅）へ免税店の紹介ページを作成し情報発信を行った。
  - ・「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」により、商業・サービス業に対するオーダーメイド型の支援を行った。

#### 〔評価・課題等〕

- 中心市街地活性化等の計画に基づく実行支援により、円滑な事業実施が図られたほか、商店街の賑わいづくりへの支援により、工夫を凝らして意欲的に取り組む市町村や商店街の増加に繋がった。しかし、イベント等により賑わいを創出しても一時的な成果のものが多く、来街者の減少が深刻な状況にあることから、引き続き中心市街地・商店街の魅力向上・機能充実を図っていくことが必要である。
- まちづくりミーティングの開催により、まちづくりサポーター同士のネットワークが広がり、その取組みが県内他地域にも波及した。一方、ミーティングでは、行政関係者の参加が多く、商店街関係者の参加は少なかったことなどから、担い手の人材育成の手法を見直していく必要がある。
- 県内では、高齢者単身世帯等の増加などにより、買物弱者に対する対策が求められており、地域の商店の強みである小回りの良さを活かし、宅配・移動販売等の住民ニーズに即したサービスを提供できるように、地域における商業機能を強化していく必要がある。
- 県内の免税店数は平成25年4月の4店舗から平成30年3月末現在146店舗に拡大している。外国人観光客の利便性向上と誘客促進、県の特産品のPRや販売促進による消費拡大に結び付けていくため、継続して免税制度の普及拡大を図っていく必要がある。
- 「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」のコンサルティング活用販路開拓等支援事業に新たに商業・サービス業を対象にするとともに、小規模事業者持続的発展支援事業を創設し、小規模事業者への支援の充実を図った。小規模事業者に対しては、申請から事業完了まで丁寧な支援が必要となっている。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 中心市街地の活性化を図るため、引き続き、商店街等の中長期的な計画の策定・実行や、賑わいづくり・個店の魅力向上に繋がる新たな取組みを市町村と連携して支援するとともに、「これからの商店街を考える会（仮称）」の開催等により、活性化の担い手の人材育成を推進していく。
- 宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービス提供に取り組む商店街等を支援し、地域における商業機能の維持・強化を図っていくとともに、地域の買物環境を把握し、地域商業の機能強化につながる住民ニーズに即したサービスについて市町村や事業者と検討する。
- 県内各ブロックの主要な立寄り施設や宿泊施設の免税店登録を働きかける。また、商業施設については、免税一括カウンター制度の活用も含め免税店登録を働きかけ、増やしていく。
- 「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」による商業・サービス業に対する支援を継続

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 中心市街地や商店街の活性化
  - ・中心市街地・商店街の活性化のための計画づくりや計画実行への支援の展開
  - ・新たなイベントや支援機関が主催する個店の魅力向上を図るワークショップの開催など、商店街の賑わいづくりに向けた取組みへの支援の展開
  - ・「これからの商店街を考える会（仮称）」の開催により、商店街関係者のネットワーク化や担い手の人材育成の促進
- 地域ニーズに応じた新たな事業創出
  - ・宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービスの提供により機能強化に取り組む商店街等への支援の実施
  - ・免税対応POSレジやパスポートリーダーの機器導入への支援の実施
  - ・免税店従業員を対象にした免税手続きや外国人観光客への接客研修の開催
  - ・看板や多言語パンフレット作成などの店舗内環境整備への支援の実施
  - ・Webサイト活用による免税店の情報発信
  - ・「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」による商業・サービス業に対する支援の展開

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
10	○魅力ある県産品の創出	伝統技術を活用した新製品事業化件数 (累計)	2 件	6 件
			3 件 (H29年度)	
短期 A P における位置付け		テーマ 3 - 施策 3 - 主要事業 (1) 魅力ある県産品の創出		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 伝統技術の活用促進や技術の継承を図るため、伝統的工芸品の産地組合及び地場産業等の組合・グループが実施する販路開拓や商品開発等の取組み並びに三越銀座店における工芸品等の企画展への支援に加え、平成29年度より、個々の事業者に対して、新商品開発や販路開拓に向けた外部プロデューサーを活用した指導助言を実施した。
- 山形エクセレントデザインの選定・顕彰を実施し、受賞製品等のブラッシュアップ（8回）を行うことにより全国規模の商談会展展へとつなげた。また、県内ものづくり企業と工業デザイナーとのマッチングの場の設置や、東北芸術工科大学との協働による商品開発に対して支援（5件）した。

#### 〔評価・課題等〕

- 組合等が行う販路開拓事業への支援により、展示会等への出展が促進され、販路開拓に繋がった。また、外部プロデューサーによる支援のもと、意欲のある事業者が新商品の開発や既存商品の改良等に取り組み、うち、2事業者が成果品を見本市へ出展した。参加した事業者は、これまでチャレンジしてこなかった新たな分野やデザインに取り組み、開発途中の事業者も含め、事業者の意欲の向上につながった。
- 一方、組合・グループを形成していない小規模の業種や、専任の事務局員がいない等の組合体制が弱い業種においては、新たな取組みの実施に至らず、組合活動の活性化や販路開拓が進んでいない。
- ものづくり分野における付加価値向上を図るため、デザイン活用を更に推進する必要がある。

#### 〔今後の推進方向等〕

- 引き続き、組合等への支援の他、個々の事業者に対して、伝統技術・技法を活かした付加価値の高い新商品の開発や改良、販路開拓に繋がる販売戦略の改善等が行われるようきめ細かな支援を行う。平成29年度の成果をもとに、新たな事業者の参画につなげる。
- 2年毎に開催している県内企業等の優れたデザイン製品を選定・顕彰するエクセレントデザイン事業を中心に、販路開拓や製品開発の支援など各事業の相乗効果が高まるように取組みを推進し、引き続きものづくり分野における付加価値向上を図っていく。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 伝統技術の活用促進
  - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する販路開拓や商品開発等の取組みに対する支援の展開
  - ・新商品開発や販路開拓に向けた外部プロデューサーを活用した指導助言の実施
  - ・都内百貨店における工芸品等の企画展の開催
- デザインの活用促進
  - ・山形デザインの認知度向上に向けた山形エクセレントデザイン受賞製品の展示

- 山形エクセレントデザイン受賞製品等のブラッシュアップ等による販路開拓の支援
- 工業デザイナーと県内ものづくり企業のマッチング支援の展開
- 東北芸術工科大学と県内企業の協働による商品開発の支援の展開



## (部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
11	○世界に通用するブランドの創出	アンテナショップの来店者数	73万人	76万人
			65万人 (H29年度)	
		県産品愛用運動の登録企業・協力店数 (累計)	950店	1,050店
			930店 (H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策3－主要事業(2)世界に通用するブランドの創出		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

## ○県産品の戦略的プロモーションの展開

- ・アンテナショップにおける県産品の販売、山形の旬の味覚の提供、観光案内等での山形の情報発信を行った。
- ・山形ファンクラブの会員へのメールマガジン・DMを発行し、奥田政行シェフを招いた料理教室及び山形ファンクラブ会員の集いを開催した。また、新規入会キャンペーンを実施した。
- ・関西圏における情報受発信拠点の検討のため、大阪において期間限定アンテナショップを出店し、マーケットリサーチを行った。また、この機会を活用し、県産品のPRを行った。
- ・各種イベントや小売店等でのPR、県産品愛用運動公式ホームページやSNSにて運動及び県産品に関する情報発信を行うとともに、県産品展示販売会「山形のいいもの展」の開催等を通じ、県産品を「知る」「買う」機会を提供し、運動の普及啓発を図った。
- ・山形応援寄附金（ふるさと納税）については、県産品や山形の自然や風土を体感できる体験型の返礼品の充実を図ることにより、ふるさと納税を通じた県産品及び山形県の魅力の発信・PRを行った。
- ・IWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）2018「SAKE部門」の本県への招致活動を行い、今年5月の山形開催が決定したため、県産酒を中心とした山形の魅力を国内外への発信に向けて様々な行事を企画し準備を進めた。
- ・山形ブランド特命大使の意見や首都圏における調査、若手生産者によるワークショップの成果を踏まえ、山形県総合ブランド戦略推進会議を経て、「メイドイン山形」のブランドコンセプト及びブランドマークを作成した。

## 〔評価・課題等〕

- 開店以来、アンテナショップへの来客数は安定的に60万人を超えるなど、県産品の情報受発信拠点としての機能を果たしているが、県産品の更なる魅力発信及びブランド力向上を図り、浸透度の高い効果的な情報発信を推進する必要がある。
- 平成21年度の開店から9年が経過し、施設や設備の老朽化による営業への支障が出てきているため、施設の修繕や設備の更新が順次必要である。
- イベント等の機会を捉えたPRや公式フェイスブックの開設などにより、県産品愛用運動の浸透及び情報発信が強化され、登録企業・協力店数は着実に増加しているが、若年層に対する更なる運動の周知が必要である。
- 山形応援寄附金（ふるさと納税）については、平成26年度から4年連続で寄附受入額が1億円を超えており、平成29年度は過去最高の寄附受入額となる

ど、多くの寄附を受け入れるとともに返礼品として県産品等のPRを行うことができた。引き続き、返礼品の充実や周知・広報を行うことにより、より多くの方からの寄附を受入れるとともに県産品や山形の魅力の発信につなげていく必要がある。

- 生産者等のこれまでの取組みにより高められた個々の県産品に対する評価を「優れた製品・産品＝メイドインやまがた」という地域イメージの向上につなげ、それが更に県産品の評価を高め購買につなげていくという好循環を生み出していく必要がある。

#### 【今後の推進方向等】

- アンテナショップについては、これまでの取組みに加え、山形らしい季節感や懐かしさとともに、目新しさや賑やかさが感じられる店舗づくり、山形の観光イベントの積極的なPR等、運営面での工夫を凝らしながら、首都圏における情報発信拠点としての機能を拡充していく。また、運営に支障が出ないように配慮しながら、必要な施設の修繕や設備の更新を実施する。
- 県産品愛用運動のこれまでの取組みを継続するとともに、集客力のある場所での県産品の展示PRを行い、県民への普及及び登録企業・協力店の拡大につなげていく。また、県民が県産品や地域資源の魅力を認識し、自らが情報発信者として県産品の魅力を伝える機運を醸成していく。
- 山形応援寄附金（ふるさと納税）については、地域をまたいだ特産品を組み合わせた返礼品や四季を通じた返礼品など「山形ならではの」「県ならではの」の返礼品の更なる充実を図るとともに、周知・広報を行うことにより、山形の魅力の発信に取り組み、寄附の受入れにつなげていく。
- ブランド力を向上させるため、県産品の魅力や地域イメージについて継続した情報発信を行う。

#### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

- 県産品の戦略的プロモーションの展開
  - ・首都圏における県産品等の情報発信の推進、関西圏におけるアンテナショップの出店検討のための調査
  - ・市町村等関係団体と連携した、各種媒体を活用した県産品愛用運動の普及啓発や県産品を知る（見る・触れる）機会の拡大
  - ・ふるさと納税返礼品の更なる充実や寄附の使い道を通じた山形県の施策のPR、各種媒体を活用した効果的な周知・広報の実施
  - ・IWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）2018「SAKE部門」やまがたの開催、県産日本酒を中心とした県産品の情報発信の推進
  - ・「メイドイン山形」のブランドコンセプトに基づく首都圏消費者及び来県者、県民に向けたプロモーションの継続

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
12	○企業の持続・成長に必要な人材の確保	就職支援サイトのアクセス件数【創】	80,000件	90,000件
			220,000件(独自目標)	220,000件(独自目標)
		213,040件 (H29年度)		
		Uターン情報センターの利用者数【創】	2,600人	2,800人
			1,967人 (H29年度)	
		就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】	25人	32人
22人 (H29年度)				
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策5－主要事業（1）企業の持続・成長に必要な人材の確保		

施策の評価と今後の推進方向等
<p>【前年度までの主な取組み状況】</p> <p>○若者の県内定着・回帰の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官金労言の県内各界各層の参画による「オールやまがた若者定着推進会議」を設置（H28.12）し、若者の県内定着・回帰の気運醸成を図るとともに、参画団体等と連携した取組みとして、平成29年度は、同会議に「インターンシップ部会」を設置し、県が実施する事業への意見を聴取した。</li> <li>首都圏の大学との学生U I ターン就職促進協定締結や山形県就職情報サイトを活用し県内企業情報を提供し、Uターン情報センター等による相談対応と職業紹介、U I ターン就職ガイダンスによる企業とのマッチングの実施に加え、経済的支援として採用面接等への交通費助成や奨学金返還支援（平成29年度末までに約550名を認定済み）を行い、Uターン就職を促した。</li> </ul> <p>○多様な人材の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の成長戦略の実現とそれを支えるプロフェッショナル人材の地方への還流を促進するため、企業振興公社に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、高度な専門人材の確保の支援を図った。</li> </ul> <p>【評価・課題等】</p> <p>○今後とも、「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会（仮称）」として、引き続き参画団体等と連携した取組みを展開する必要がある。</p> <p>○平成27年12月に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置して以後、平成30年3月末までに57件の人材マッチングの成約に至った。今後引き続き、マッチングの候補となる企業の情報収集に注力する必要がある。</p> <p>○就職情報サイトや民間人材会社など、就職情報を入手する手段の充実・多様化により、Uターン情報センターの利用者数が伸びなかったことが考えられるため、更なる周知を図る必要がある。</p>

#### 〔今後の推進方向等〕

- 産業、企業情報など県内就職に係る発信情報の充実や就職活動等への経済的支援の拡充、学生U I ターン就職促進に関する協定締結大学の拡大を図る。
- ハローワークとの連携による就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援等により、若者の県内就職を促進する。
- 人材掘り起こしにつながる情報が拠点に集まる仕組みづくりを推進する。
- 首都圏大学との就職促進協定の締結や転職フェアへの出展を通して、U I ターン希望者の掘り起こしを進めていく。

#### 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 若者の県内定着・回帰の促進
  - ・「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会（仮称）」による産学官金労言一体となった取組みの推進
  - ・大学や企業と連携したインターンシップの促進
  - ・就職情報サイトによる県内産業の魅力・就職に関する情報発信
  - ・採用面接等への交通費助成の実施
  - ・新卒者等早期離職防止のため交流会等を実施
  - ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
  - ・奨学金返還支援制度の対象となる学生の認定（年間最大300名）
  - ・県内企業の認知度向上のため戦略産業紹介パンフレットの作成
- 多様な人材の活用促進
  - ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」等を活用した高度な専門人材の確保支援の展開

## (部局運営プログラム個表)

		商工労働局部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
13	○若者の生活基盤の確保に向けた取組みの強化	就職支援サイトのアクセス件数【創】	80,000件 220,000件(独自目標)	90,000件 220,000件(独自目標)
			213,040件 (H29年度)	
		Uターン情報センターの利用者数【創】	2,600人	2,800人
			1,967人 (H29年度)	
		就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】	25人	32人
			22人 (H29年度)	
奨励金等による非正規労働者の正社員転換数(累計)	900人	1,500人 1,630人(独自目標)		
	990人 (H29年度)			
技術継承のための支援人数(累計)【創】	1人	2人		
	0人			
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(2)若者の生活基盤の確保に向けた取組みの強化		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 【前年度までの主な取組み状況】

## ○県内就職・定着の支援

- ・産学官金労言の県内各界各層の参画による「オールやまがた若者定着推進会議」を設置(H28.12)し、若者の県内定着・回帰の気運醸成を図るとともに、参画団体等と連携した取組みとして、平成29年度は、同会議に「インターンシップ部会」を設置し、県が実施する事業への意見を聴取した。
- ・首都圏の大学との学生Uターン就職促進協定締結や山形県就職情報サイトを活用し県内企業情報を提供し、Uターン情報センター等による相談対応と職業紹介、Uターン就職ガイダンスによる企業とのマッチングの実施に加え、経済的支援として採用面接等への交通費助成や奨学金返還支援(平成29年度末までに約550名を認定済み)を行い、Uターン就職を促した。
- ・伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、地場産業等に従事している若者やものづくりに興味がある若者に対して、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝えるセミナーを開催した。

### 【評価・課題等】

- 今後とも、「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会（仮称）」として、引き続き参画団体等と連携した取組みを展開する必要がある。
- 伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成の取組みに対する支援により、新たな担い手の確保・育成に繋がっている例もあるが、組合・グループを形成していない小規模業種や、専任の職員がない等の組合体制が弱い業種においては、後継者の育成が困難となっており、担い手確保の取組みが進んでいない。
- 就職情報サイトや民間人材会社など就職情報を入手する手段の充実・多様化により、Uターン情報センターの利用者数が伸びなかったことが考えられるため、更なる周知を図る必要がある。

### 【今後の推進方向等】

- 産業、企業情報など県内就職に係る発信情報の充実や就職活動等への経済的支援の拡充、学生U I ターン就職促進に関する協定締結大学の拡大などにより、若者の県内回帰の一層の促進を図る。
- ハローワークとの連携による就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援等により、若者の県内就職を促進する。
- 伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、ものづくりに興味のある若者に対して広く、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝える機会を設け、新たな担い手となる者の発掘につなげる。
- 首都圏大学との就職促進協定の締結や転職フェアへの出展を通して、U I ターン希望者の掘り起こしを進めていく。

### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

- 県内就職・定着の支援
  - ・就職情報サイトによる県内産業の魅力・就職に関する情報発信
  - ・「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会（仮称）」による産学官金労言一体となった取組みの推進
  - ・大学や企業と連携したインターンシップの促進
  - ・採用面接等への交通費助成の実施
  - ・県内企業の認知度向上のため戦略産業紹介パンフレットの作成
  - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
  - ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
  - ・新卒者等早期離職防止のため交流会等を実施
  - ・奨学金返還支援事業の支援対象となる学生の認定（年間最大300名）
  - ・地場産業に関するセミナーの開催

(部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
14	○本県産業の付加価値を高める人材の育成	県による人材育成事業の受講者数【創】	3,600人	3,800人
			3,521人 (H29年度)	
		土木エンジニアリング科修了生の県内就職率【創】	—	90%
			—	
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策5－主要事業(2) 本県産業の付加価値を高める人材の育成		

#### 施策の評価と今後の推進方向等

##### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○ものづくり産業を担う人材の育成

- ・ 県立職業能力開発施設において、地域の産業界のニーズに応じた人材の育成のため学卒者を対象とした職業訓練を実施するとともに、産業イノベーションを支える人材の育成のため、企業在職者向け公開講座や向上訓練を行った。また、製造技術者研修、ものづくりマネジメント研修等を実施するとともに、成長分野への参入等を目指す企業の人材育成の取組みへの助成を行った。
- ・ 「やまがた県民総活躍」実現のため、離転職者や子育て中・後の女性、障がい者、非正規雇用者等を対象とした職業訓練を実施した。
- ・ 技能の振興・継承と若手技能者の育成強化のため、認定職業訓練施設に対する助成や、山形県職業能力開発協会との連携による技能五輪への出場を目指す技能者等への支援を行った。
- ・ 伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、地場産業等に従事している若者やものづくりに興味がある若者に対して、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝えるセミナーを開催した。

##### ○労働需要等に対応した多様な人材の育成

- ・ 介護人材の不足に対応するため、介護福祉士の資格取得につながる職業訓練を実施した。
- ・ 県内建設業における担い手の減少等に対応するため、県産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科を開設し、実験実習棟の整備及び生徒の募集を行った。

##### 〔評価・課題等〕

- 離転職者職業訓練については、雇用情勢の改善によって訓練受講者数は減少傾向にあり、また、訓練を受託できる民間教育訓練機関の数も減少している。
- 産業技術短期大学校や山形職業能力開発専門校で実施している在職者訓練については、受講人数が講座によりばらつきがある。
- 土木エンジニアリング科については、平成29年度、30年度ともに募集定員を上回る21名の訓練生が入学した(定員各20名)。
- 伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成の取組みに対する支援により、新たな担い手の確保・育成に繋がっている例もあるが、組合・グループを形成していない小規模業種や、専任の職員がいない等の組合体制が弱い業種においては、後継者の育成が困難となっており、担い手確保の取組みが進んでいない。

### 【今後の推進方向等】

- 離転職者職業訓練や在職者訓練については、産業界や求職者のニーズに基づいた訓練が実施できるようにニーズ調査などで把握に努める。
- 産業技術短期大学校及び山形職業能力開発専門学校における在職者訓練については、きめ細かな情報発信を行うことにより事業の周知に努める。
- 技能五輪で得られた成果を踏まえ、業界団体などとの一層の連携を図り、引き続き若手技能者の育成に取り組む。
- 土木エンジニアリング科については平成31年以降も定員を充足できるように高校などに対する募集活動に引き続き取り組む。
- 伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、ものづくりに興味のある若者に対して広く、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝える機会を設け、新たな担い手となる者の発掘につなげる。

### 【平成30年度の主な取組項目と事務事業】

- ものづくり産業を担う人材の育成
  - ・ 県立職業能力開発施設における学卒者を主な対象とした職業訓練の実施
  - ・ 離転職者職業訓練の実施
  - ・ 産業技術短期大学校における公開講座及び山形職業能力開発専門学校における向上訓練の実施
  - ・ 製造技術者研修、自動車関連研修、ものづくりマネジメント研修の実施
  - ・ 成長分野への参入等を目指す企業の人材育成の取組みへの助成
  - ・ 認定職業訓練施設助成事業の実施
  - ・ 山形県職業能力開発協会との連携による、技能五輪への出場を目指す技能者等への支援の展開
  - ・ 伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
  - ・ 地場産業に関するセミナーの開催
- 労働需要等に対応した多様な人材の育成
  - ・ 人手不足になっている介護福祉士及び保育士の資格取得につながる人材育成の実施（離転職者職業訓練事業 長期高度人材育成コース）
  - ・ 建設業界の人手不足に対応する土木エンジニアリング科での人材育成の実施



## (部局運営プログラム個表)

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値(H29実績値)	
15	○働き方改革の推進	奨励金等による非正規労働者の正社員転換数(累計)	900人	1,500人 1,630人(独自目標)
			990人(H29年度)	
		奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数(累計)	3,400人	6,700人
			187人(H29年度)	
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策5-主要事業(3)働き方改革の推進		

## 施策の評価と今後の推進方向等

## 〔前年度までの主な取組み状況〕

- 「山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金」を全国に先駆けて創設し、若者の正社員化と非正規雇用労働者の所得向上の一体的な支援を実施した。
- 県ホームページ、「県民のあゆみ」や「県庁だより」により、制度等の周知を図るとともに、中小企業等にアドバイザーを派遣して、働き方改革に関する各種支援施策の周知、相談・助言を実施した。

## 〔評価・課題等〕

- 正社員化促進事業奨励金は、順調に活用が進む。
- 所得向上促進事業奨励金は、平成29年8月に「一部の」非正規雇用労働者の賃金増額も支給対象とするコースを追加してから、徐々に活用が進んでいるものの、支給の前提となるキャリアアップ助成金の「賃金規定等改定コース」の知名度が、同「正社員化コース」と比較して低いことなどから活用が伸びず、更なる普及啓発・活用促進が必要である。加えて、キャリアアップ助成金の申請にあたっては賃金規定等の整備が必要であり、整備に係る人員やノウハウが十分ではない小規模事業者に対するきめ細かい支援が必要となっている。

## 〔今後の推進方向等〕

- 特に専門の人員や組織を持たない小規模事業者に対する、個別具体的な情報提供及びきめ細かい支援による奨励金の活用促進を図る。

## 〔平成30年度の主な取組項目と事務事業〕

- 普及啓発の推進
  - ・アドバイザー派遣による働き方改革に関する各種支援施策の周知、相談・助言の実施
  - ・事業主等に対する働き方改革の普及啓発セミナーの開催

○正社員化の促進

- ・正社員化促進事業奨励金による非正規労働者の正社員への転換の促進

○所得向上の促進

- ・所得向上促進事業奨励金による非正規労働者の所得向上の促進

○奨励金制度普及推進員の配置による奨励金活用促進

- ・嘱託職員（奨励金等普及推進員）を配置し、特に小規模事業所に対し奨励金制度の普及啓発にあたり、受給までの諸手続き等に関する相談・指導などの対応により、各奨励金の活用による非正規雇用労働者の正社員化や所得向上の取組みを支援

		商工労働部		
番号	主要事業	K P I	H29計画値	H30計画値
			直近値 (H29実績値)	
16	○障がい者の活躍の促進	—	—	—
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業（2）障がい者の活躍の促進 テーマ2－施策3－主要事業（2）障がい児（者）のライフステージに応じた総合的な支援体制の整備		

### 施策の評価と今後の推進方向等

#### 〔前年度までの主な取組み状況〕

##### ○能力・才能を発揮できる場の拡大

障がい者の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部との共催によりアビリンピック県大会を開催した。また、障がい者を雇用して選手として出場させる事業所への助成を行った。

##### ○障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大

障がい者の雇用促進セミナーの開催や障がい者雇用優良事業主の認定により、事業主に対して障がい者雇用の普及啓発を行うとともに、障がい者就業支援員を配置して職業訓練受入企業の開拓を行った。

#### 〔評価・課題等〕

○アビリンピック全国大会へ選手が11名出場し、金賞1名を含む4人入賞となったが、引き続き出場者の確保及び選手の育成強化を図る必要がある。

○民間企業（50人以上規模）における障がい者の実雇用率は5年連続で全国の平均を上回ったが、なお、約4割の企業が法定雇用率を達成していないため、雇用率の上昇を図る必要がある。また、平成30年4月から法定雇用率の引上げ（2.2%）等が施行となる。

#### 〔今後の推進方向等〕

○技能五輪・アビリンピック技能強化等推進基金を活用し、アビリンピック全国大会に出場する選手の育成強化を図る。

○山形労働局等の関係機関と連携し、障がい者雇用の普及啓発を図る。

#### 〔平成30年度までの主な取組項目と事務事業〕

##### ○能力・才能を発揮できる場の拡大

- ・(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部との共催によるアビリンピック県大会の開催
- ・障がい者を雇用して選手として出場させる事業所への助成の実施

○障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大

- ・ 障がいの雇用促進セミナーの開催
- ・ 障がい者就業支援員による職業訓練受入企業の開拓
- ・ 障がい者雇用優良事業主の認定
- ・ 障がい者雇用促進のための個別企業要請活動